



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社NJS 上場取引所 東
コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 雅亮
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 蒲谷 靖彦 TEL 03-6324-4355
半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 2025年9月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	14,293	7.1	3,909	20.5	3,959	18.1	2,684	17.6
2024年12月期中間期	13,351	5.8	3,243	38.5	3,353	38.2	2,282	38.4

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 3,107百万円(18.3%) 2024年12月期中間期 2,627百万円(48.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	282.04	—
2024年12月期中間期	239.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	36,031	28,840	79.9	3,021.43
2024年12月期	31,122	26,191	83.9	2,745.57

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 28,773百万円 2024年12月期 26,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2025年12月期	—	50.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	10.6	3,050	1.9	3,100	△1.3	2,150	1.6	226.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) CDC アクアサービス株式会社、NJSEI AUSTRALIA PTY LTD 除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	10,048,000株	2024年12月期	10,048,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	524,888株	2024年12月期	532,889株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	9,517,996株	2024年12月期中間期	9,525,739株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、国際情勢の不安定化、米国のトランプ政権による関税措置、世界経済の減速などのリスクが高まっています。一方、気候変動に伴う大洪水、熱波、干ばつなどが世界各地で発生しており、持続可能な社会に向けた取り組みは引き続き最重要の課題となっています。

国内においては、経済成長の停滞、少子高齢化、財政の健全化懸念などに物価高が加わり、不透明な状況が続いています。水インフラの事業については、昨年の能登半島地震をはじめ、熱波、干ばつ、豪雨などの災害に対する対策強化が求められる一方、本年1月の埼玉県八潮市道路陥没事故に見られるインフラの老朽化やメンテナンスの問題が深刻化しています。新しい社会のニーズや環境に対応したインフラに再構築していくとともにインフラ管理に関する高度化・効率化が必要になっています。

これに対してNJSグループは、コンサルティングとソフトウェアによるインフラの高度化に取り組んできました。コンサルティングでは、地域と環境の課題解決に向けた、まちづくり、環境保全、防災減災の提案、インフラ再構築に向けた、戦略構築、技術革新、マネジメントの提案、グローバルな課題解決に向けた、現地プロジェクトの推進、人材育成を含む支援事業を展開しています。

ソフトウェアの分野では、アセットマネジメント、災害対策を推進するシステムの提供、インスペクションの分野では、ドローン、センサー、画像AIなどによる点検調査技術の革新、カスタマーサービスの分野では、カスタマーの利便性向上と信頼醸成を図るシステムの提供を推進しています。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、連結受注高は12,211百万円(前年同期比24.4%増)、連結売上高は14,293百万円(同7.1%増)となりました。

利益面では、営業利益は3,909百万円(前年同期比20.5%増)、経常利益は3,959百万円(同18.1%増)、親会社株主に帰属する中間期純利益は2,684百万円(同17.6%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

(国内業務)

国内業務については、インフラの再構築に向けた調査・設計業務、災害対策業務、インフラの点検・調査を効率化するインスペクション事業、官民連携事業を推進するPPP業務・オペレーション事業等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は11,336百万円(前年同期比27.8%増)、売上高は13,372百万円(同10.2%増)、営業利益は3,972百万円(同18.7%増)となりました。

(海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進してきました。

この結果、受注高は875百万円(前年同期比7.5%減)、売上高は920百万円(同24.4%減)、営業損失63百万円(前年同期は営業損失103百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,909百万円増加し36,031百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6,347百万円、投資有価証券が872百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が2,536百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,259百万円増加し7,190百万円となりました。この主な要因は、契約負債が1,548百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,649百万円増加し28,840百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,206百万円、その他有価証券評価差額金が584百万円それぞれ増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は79.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6,347百万円増加し24,028百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,233百万円(前年同期は6,615百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益3,957百万円、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の減少2,775百万円、契約負債の増加1,548百万円です。また、支出の主な内訳は、業務未払金の減少370百万円、法人税等の支払額574百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は360百万円(前年同期は178百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出130百万円、子会社株式の取得による支出207百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は482百万円(前年同期は521百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額476百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期連結業績予想につきましては、2025年5月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,681,274	24,028,627
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	6,255,161	3,718,900
未成業務支出金	965,851	1,034,547
その他	577,019	596,949
貸倒引当金	△15,775	△29,166
流動資産合計	25,463,531	29,349,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	630,615	602,430
土地	293,652	293,652
その他(純額)	199,537	242,362
有形固定資産合計	1,123,805	1,138,445
無形固定資産		
のれん	63,287	689,456
その他	659,187	711,495
無形固定資産合計	722,474	1,400,952
投資その他の資産		
投資有価証券	2,111,273	2,983,386
繰延税金資産	415,610	11,601
その他	1,352,954	1,201,781
貸倒引当金	△67,365	△54,578
投資その他の資産合計	3,812,473	4,142,190
固定資産合計	5,658,753	6,681,587
資産合計	31,122,285	36,031,446

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	762,531	408,875
未払法人税等	684,910	1,262,674
契約負債	203,547	1,752,139
賞与引当金	792,625	712,666
受注損失引当金	88,463	59,055
株主優待引当金	27,182	27,035
その他	1,768,192	2,041,041
流動負債合計	4,327,452	6,263,487
固定負債		
退職給付に係る負債	403,246	773,872
役員退職慰労引当金	13,050	5,890
役員株式給付引当金	51,134	56,037
繰延税金負債	40,201	8,227
資産除去債務	59,188	54,313
その他	36,759	28,659
固定負債合計	603,580	927,000
負債合計	4,931,033	7,190,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	276,555	276,555
利益剰余金	24,960,756	27,167,079
自己株式	△874,223	△854,510
株主資本合計	24,883,089	27,109,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054,809	1,638,901
為替換算調整勘定	108,444	△12,861
退職給付に係る調整累計額	78,085	38,218
その他の包括利益累計額合計	1,241,339	1,664,258
非支配株主持分	66,823	67,574
純資産合計	26,191,252	28,840,958
負債純資産合計	31,122,285	36,031,446

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,351,336	14,293,002
売上原価	6,940,590	7,011,821
売上総利益	6,410,745	7,281,180
販売費及び一般管理費	3,167,658	3,372,097
営業利益	3,243,087	3,909,082
営業外収益		
受取利息	10,453	17,270
受取配当金	37,883	31,705
為替差益	37,973	—
その他	24,910	18,730
営業外収益合計	111,220	67,707
営業外費用		
支払利息	14	14
為替差損	—	17,544
その他	571	142
営業外費用合計	586	17,701
経常利益	3,353,721	3,959,088
特別利益		
固定資産売却益	—	312
投資有価証券償還益	—	91
負ののれん発生益	42,549	—
資産除去債務戻入益	—	35,831
特別利益合計	42,549	36,234
特別損失		
固定資産除売却損	624	2,909
損害補償損失引当金繰入額	34,000	35,000
特別損失合計	34,624	37,909
税金等調整前中間純利益	3,361,645	3,957,413
法人税、住民税及び事業税	975,093	1,172,865
法人税等調整額	104,900	99,867
法人税等合計	1,079,994	1,272,733
中間純利益	2,281,651	2,684,680
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△781	181
親会社株主に帰属する中間純利益	2,282,433	2,684,498

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	2,281,651	2,684,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,475	584,092
為替換算調整勘定	167,153	△121,305
退職給付に係る調整額	△18,772	△39,867
その他の包括利益合計	345,857	422,919
中間包括利益	2,627,508	3,107,599
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,628,290	3,107,418
非支配株主に係る中間包括利益	△781	181

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,361,645	3,957,413
減価償却費	161,025	189,068
のれん償却額	11,866	28,226
受取利息及び受取配当金	△48,336	△48,976
支払利息	14	14
為替差損益(△は益)	△66,913	43,004
固定資産除売却損益(△は益)	624	2,597
負ののれん発生益	△42,549	—
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増減額(△は増加)	2,803,273	2,775,227
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△47,516	△115,677
業務未払金の増減額(△は減少)	△364,509	△370,983
契約負債の増減額(△は減少)	1,496,445	1,548,591
未払消費税等の増減額(△は減少)	252,749	77,655
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,897	423
賞与引当金の増減額(△は減少)	△165,687	△135,899
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△823	△16,961
その他	△183,853	△173,168
小計	7,157,558	7,760,556
利息及び配当金の受取額	49,109	47,725
利息の支払額	△14	△14
法人税等の支払額	△591,281	△574,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,615,371	7,233,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	688,976	180,771
定期預金の預入による支出	△779,720	△135,607
有形固定資産の取得による支出	△71,154	△89,968
無形固定資産の取得による支出	△122,641	△130,802
有価証券の償還による収入	—	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,372	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△207,350
敷金及び保証金の回収による収入	6,845	42,373
敷金及び保証金の差入による支出	△201	△66,695
その他	38,077	36,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,444	△360,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△89,848	△435
自己株式の処分による収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△834	△1,668
配当金の支払額	△429,597	△476,484
その他	△3,587	△3,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,367	△482,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,858	△43,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,978,418	6,347,353
現金及び現金同等物の期首残高	17,188,267	17,681,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,166,686	24,028,627

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を、当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内業務	海外業務	計			
売上高						
上水道	3,099,653	453,142	3,552,796	3,552,796	—	3,552,796
下水道	8,608,691	83,486	8,692,177	8,692,177	—	8,692,177
環境その他	426,517	679,844	1,106,362	1,106,362	—	1,106,362
顧客との契約から 生じる収益	12,134,863	1,216,473	13,351,336	13,351,336	—	13,351,336
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,134,863	1,216,473	13,351,336	13,351,336	—	13,351,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,134,863	1,216,473	13,351,336	13,351,336	—	13,351,336
セグメント利益 又は損失(△)	3,346,470	△103,382	3,243,087	3,243,087	—	3,243,087

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当中間連結会計期間において、株式会社ドートの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「国内」セグメントにおいて42,549千円の負ののれん発生益が発生しています。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれていません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内業務	海外業務	計			
売上高						
上水道	3,547,648	308,974	3,856,623	3,856,623	—	3,856,623
下水道	9,465,631	82,690	9,548,321	9,548,321	—	9,548,321
環境その他	359,464	528,592	888,057	888,057	—	888,057
顧客との契約から 生じる収益	13,372,744	920,257	14,293,002	14,293,002	—	14,293,002
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,372,744	920,257	14,293,002	14,293,002	—	14,293,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,372,744	920,257	14,293,002	14,293,002	—	14,293,002
セグメント利益 又は損失(△)	3,972,996	△63,913	3,909,082	3,909,082	—	3,909,082

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内業務」セグメントにおいて、当中間連結会計期間にCDCアクアサービス株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しています。なお、当該事象によるのれんの増加は、当中間連結会計期間においては、654百万円です。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CDCアクアサービス株式会社

事業の内容 水道事業の事務アウトソーシング、上下水道料金管理及び関連するシステム開発保守等

(2) 企業結合を行った主な理由

CDCアクアサービス株式会社は、上下水道事業に関する料金管理・各種申請・コールセンター等の顧客向けサービスを展開しています。また、モバイルシステム、スマートメーター、電子契約等の自治体DXサービスを提供しています。当社のコンサルティング及びソフトウェアサービスと、同社の顧客サービスを融合することにより、更なる顧客価値の創出と地域の上下水道事業の進展が期待できると判断し、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年4月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700百万円
取得原価		700百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 72百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

654百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却